

財政運営適正化計画調査表

調査表 1 … 財政運営適正化計画（数値）

調査表 2 … 財政運営適正化計画の概要（考え方等）

調査表 3 … 歳入（見込）額調

調査表 4 … 歳出（見込）額調

調査表 5 … 実質公債費比率（見込）調

平成 20 年 9 月

市町村名 （ 岡山県 備前市 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)																		
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模 A	実質公債費比率		起債 制限 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高 B	翌年度以降 債務負担行為 支出予定額 一般財源 C	B/A	B+C A	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債						うち 財政調整		
H17	18,076	17,608	(3.4) 380	11,053	21.6	0.0	10.9	93.3%	29.1%	17.6%	0.494	19,937	1,457	1.8	1.9	2,053	26	1,080
H18	17,124	16,699	(3.3) 360	10,917	21.1	0.0	10.9	96.4%	28.4%	18.8%	0.523	19,500	1,685	1.8	1.9	2,638	126	1,281
H19	16,648	16,176	(3.6) 392	10,815	21.3	21.4	10.9	94.9%	27.1%	19.6%	0.558	18,854	1,231	1.7	1.9	3,227	227	1,484
H20	16,077	15,658	(3.8) 419	10,893	19.5	20.7	10.9	98.4%	27.1%	20.8%	0.579	18,190	1,339	1.7	1.8	3,347	327	1,204
H21	16,638	16,558	(0.8) 80	10,662	19.4	20.1	10.4	97.0%	26.6%	19.7%	0.568	17,679	955	1.7	1.7	3,197	427	954
H22	16,750	16,730	(0.2) 20	10,679	18.3	19.1	9.8	95.0%	26.0%	18.6%	0.547	17,412	587	1.6	1.7	3,197	527	854
H23	16,395	16,305	(0.9) 90	10,575	17.9	18.5	9.1	94.6%	25.7%	18.7%	0.525	17,112	837	1.6	1.7	3,197	627	754
H24	16,450	16,432	(0.2) 18	10,505	18.6	18.2	8.8	95.2%	25.4%	18.0%	0.518	16,779	595	1.6	1.7	3,097	727	554
H25	16,820	16,783	(0.4) 37	10,401	17.7	18.0	8.4	96.6%	25.1%	17.2%	0.514	16,498	357	1.6	1.6	2,797	827	154

2 財政運営適正化計画の概要

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針	事務事業を妥当性、効率性、有効性、緊急性などの観点から客観的に判断し、一層の整理合理化を進める。 事務事業全般にわたり、民間委託の可能性を総点検し、さまざまな手法による委託を進める。
---------------------	--

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																		
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	増収見込額 35 百万円 措置内容 収納対策班を設置して、さらなる徴収率の向上を図る。 H20 5,750千円、H21 5,750千円、H22 5,750千円、H23 5,750千円、H24 5,750千円、H25 5,750千円																		
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	増収見込額 8 百万円 措置内容 幼稚園授業料、保育所使用料について改定を行った。 H19 ~、H20 4,000千円、H21 4,000千円 住民基本台帳、印鑑、税などの各種証明手数料の改定を行った。 H19 ~																		
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	増収見込額 5 百万円 措置内容 未利用地の売却を行う。 H20 5,000千円																		
	その他の歳入確保	増収見込額 1 百万円 措置内容 ホームページのバナー広告を募集した。 H19 ~ 広報誌の広告を募集した。 H19 ~																		
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>425</td> <td>411</td> <td>409</td> <td>408</td> <td>403</td> <td>394</td> <td>383</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table> 平成17年4月1日現在の職員数461人は、類似団体と比較して71人超過しているため、計画的に削減していく必要がある。 措置内容 集中改革プランの「定員管理・職員数の適正化」及び定員管理適正化計画に従って削減する。		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	職員数	425	411	409	408	403	394	383	369
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25											
職員数	425	411	409	408	403	394	383	369												
義務的経費の節減	類似団体に比べ職員数が多いため人件費が多額になっている。 扶助費は、制度改正などにより毎年増加している。 金利が上昇傾向にあり、公債費も上昇することが考えられる。 措置内容 職員数の削減、給与制度の適正化により人件費の削減を行う。 扶助費は、単独事業の取捨選択を行い、増加率の抑制を図る。 地方債の発行額を抑制し、公債費の上昇を防ぐ。																			

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																						
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr> <tr><td>計画額</td><td>2,184</td><td>2,028</td><td>1,988</td><td>1,967</td><td>1,947</td><td>1,927</td><td>1,908</td><td>1,888</td></tr> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr> <tr><td>計画額</td><td>147</td><td>131</td><td>133</td><td>135</td><td>136</td><td>137</td><td>139</td><td>140</td></tr> </table> <p>人件費+物件費+維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr> <tr><td>計画額</td><td>5,911</td><td>5,578</td><td>5,472</td><td>5,386</td><td>5,301</td><td>5,218</td><td>5,138</td><td>5,057</td></tr> </table> <p>措置内容 人件費を含めた全体経費の削減のため、施設の管理において指定管理者制度の導入を進める。また、業務委託も可能なものから実施する。委託業務の内容を精査し、適正な委託料とすうえで削減を図る。 施設統廃合を行い、維持管理費を削減する。 各種補助金の内容を精査し、整理統合を図る。</p>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計画額	2,184	2,028	1,988	1,967	1,947	1,927	1,908	1,888		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計画額	147	131	133	135	136	137	139	140		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計画額	5,911	5,578	5,472	5,386	5,301	5,218	5,138	5,057
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																															
	計画額	2,184	2,028	1,988	1,967	1,947	1,927	1,908	1,888																																															
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																															
	計画額	147	131	133	135	136	137	139	140																																															
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																
計画額	5,911	5,578	5,472	5,386	5,301	5,218	5,138	5,057																																																
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	平成19年度末の地方債残高は18,853,546千円となっている。	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr> <tr><td>計画額</td><td>1,551</td><td>1,254</td><td>1,309</td><td>1,380</td><td>1,520</td><td>1,491</td><td>1,372</td><td>1,322</td></tr> </table> <p>措置内容 投資的経費に伴う地方債の発行は、その年度の元金償還額を下回る額を限度とし、かつ、臨時財政対策債を除き概ね10億円以内とする。 臨時財政対策債は、平成20年度と同額とし平成25年度まで発行するものとする。</p>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計画額	1,551	1,254	1,309	1,380	1,520	1,491	1,372	1,322																																				
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																
計画額	1,551	1,254	1,309	1,380	1,520	1,491	1,372	1,322																																																
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	下水道事業を始めとした特別会計への繰出金が著しく多額である。	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr> <tr><td>計画</td><td>345</td><td>582</td><td>426</td><td>581</td><td>609</td><td>467</td><td>604</td><td>775</td></tr> </table> <p>措置内容 公営企業会計については、料金改定の実施と職員数の削減、管理経費の削減を行い、繰出金の抑制を図るが、公債費、建設事業のための繰出金が増加するため全体では減少しない。 国保、老人、後期高齢者、介護会計については、医療や介護の制度改正によるため今後の動向は不明であるが、現状で推移するものとする。</p>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	計画	345	582	426	581	609	467	604	775																																				
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																
計画	345	582	426	581	609	467	604	775																																																
事務事業の見直し状況	事務事業の妥当性、効率性、有効性、緊急性等の観点から客観的に判断し、一層の整理合理化を進める必要がある。	<p>削減見込額 98 百万円</p> <p>措置内容 行政評価システムを活用して、事務事業の評価・点検を行い、整理合理化を進める。 可能なものから民間委託(指定管理者制度を含む。)を進める。</p>																																																						
その他の歳出合理化	公共工事については、割高であるとの指摘があり、コスト縮減が必要である。	<p>削減見込額 372 百万円</p> <p>措置内容 コスト縮減の統一指針を策定し、コスト縮減を進める。 公正な競争による入札を実施するための入札制度の導入を研究する。</p>																																																						
その他	政策評価の導入状況	事務事業評価に続き、施策評価に平成19年度から取り組んでいる。平成20年度予算編成からは施策評価の結果に基づき予算配分を行っている。また、政策評価へも取り組む予定である。																																																						
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	ホームページ、広報誌を活用して、事務事業評価シート、予算・決算状況、公会計改革による貸借対照表ほか3表などを公表している。																																																						

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成17年決算		平成18年決算		平成19年決算		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地 方 税	5,262,420		5,190,044	△ 1.4%	5,845,183	12.6%	5,587,230	△ 4.4%	5,386,338	△ 3.6%	5,332,627	△ 1.0%	5,271,338	△ 1.1%	5,108,001	△ 3.1%	5,059,829	△ 0.9%
市 町 村 民 税	1,834,073		1,945,672	6.1%	2,519,621	29.5%	2,250,620	△ 10.7%	2,204,186	△ 2.1%	2,179,527	△ 1.1%	2,145,009	△ 1.6%	2,124,671	△ 0.9%	2,101,228	△ 1.1%
固 定 資 産 税	2,965,224		2,797,907	△ 5.6%	2,883,760	3.1%	2,910,660	0.9%	2,776,788	△ 4.6%	2,760,322	△ 0.6%	2,745,068	△ 0.6%	2,619,187	△ 4.6%	2,604,188	△ 0.6%
そ の 他	463,123		446,465	△ 3.6%	441,802	△ 1.0%	425,950	△ 3.6%	405,364	△ 4.8%	392,778	△ 3.1%	381,261	△ 2.9%	364,143	△ 4.5%	354,413	△ 2.7%
2 地 方 譲 与 税	331,115		491,915	48.6%	178,113	△ 63.8%	180,000	1.1%	180,000		180,000		180,000		180,000		180,000	
3 交 付 金	574,649		577,741	0.5%	557,141	△ 3.6%	554,600	△ 0.5%	554,600		554,600		554,600		554,600		554,600	
4 地 方 特 例 交 付 金 等	146,405		134,713	△ 8.0%	41,188	△ 69.4%	50,000	21.4%	50,000		31,000	△ 38.0%	31,000		31,000		31,000	
5 地 方 交 付 税	6,313,936		5,809,790	△ 8.0%	5,468,682	△ 5.9%	5,357,978	△ 2.0%	5,562,627	3.8%	5,653,536	1.6%	5,610,524	△ 0.8%	5,698,054	1.6%	5,643,097	△ 1.0%
普 通 交 付 税	5,064,611		4,646,563	△ 8.3%	4,409,566	△ 5.1%	4,437,978	0.6%	4,642,627	4.6%	4,733,536	2.0%	4,690,524	△ 0.9%	4,778,054	1.9%	4,723,097	△ 1.2%
特 別 交 付 税	1,249,325		1,163,227	△ 6.9%	1,059,116	△ 9.0%	920,000	△ 13.1%	920,000	0.0%	920,000	0.0%	920,000	△ 0.0%	920,000	0.0%	920,000	△ 0.0%
6 分 担 金・負 担 金	145,701		79,373	△ 45.5%	44,168	△ 44.4%	64,617	46.3%	56,680	△ 12.3%	50,160	△ 11.5%	50,160		50,160		49,300	△ 1.7%
7 使 用 料・手 数 料	462,837		394,057	△ 14.9%	381,787	△ 3.1%	386,849	1.3%	378,241	△ 2.2%	377,600	△ 0.2%	377,600		377,600		377,600	
8 国・県 支 出 金	2,146,808		2,062,845	△ 3.9%	1,837,559	△ 10.9%	1,722,225	△ 6.3%	2,146,986	24.7%	2,595,885	20.9%	2,435,018	△ 6.2%	2,512,676	3.2%	2,911,321	15.9%
経 常	1,093,333		1,011,179	△ 7.5%	1,119,383	10.7%	1,226,526	9.6%	1,071,000	△ 12.7%	1,071,000		1,071,000		1,071,000		1,071,000	
臨 時	1,053,475		1,051,666	△ 0.2%	718,176	△ 31.7%	495,699	△ 31.0%	1,075,986	117.1%	1,524,855	41.7%	1,364,018	△ 10.5%	1,441,676	5.7%	1,851,241	28.4%
9 財 産 収 入	49,974		49,120	△ 1.7%	42,990	△ 12.5%	60,878	41.6%	50,000	△ 17.9%	50,000		50,000		50,000		50,000	
10 繰 入 金	218,484		75,705	△ 65.3%	320,909	323.9%	434,010	35.2%	300,000	△ 30.9%	150,000	△ 50.0%	150,000		250,000	66.7%	450,000	80.0%
11 繰 越 金	299,095		268,080	△ 10.4%	225,332	△ 15.9%	192,379	△ 14.6%	418,393	117.5%	79,968	△ 80.9%	19,921	△ 75.1%	90,690	355.2%	17,388	△ 80.8%
12 地 方 債	1,646,300		1,550,600	△ 5.8%	1,253,879	△ 19.1%	1,309,193	4.4%	1,379,693	5.4%	1,520,493	10.2%	1,490,893	△ 1.9%	1,372,493	△ 7.9%	1,321,893	△ 3.7%
うち減税補てん債	56,400		47,800	△ 15.2%		△ 100.0%												
うち臨時財政対策債	643,100		561,300	△ 12.7%	509,579	△ 9.2%	477,293	△ 6.3%	477,293		477,293		477,293		477,293		477,293	
うち合併特例債	306,400		308,700	0.8%	356,300	15.4%	620,300	74.1%	606,500		859,800		814,200		512,200		440,700	
13 そ の 他	478,317		439,965	△ 8.0%	451,067	2.5%	176,689	△ 60.8%	174,400	△ 1.3%	174,400		174,400		174,400		174,400	
歳 入 合 計	18,076,041		17,123,948	△ 5.3%	16,647,998	△ 2.8%	16,076,648	△ 3.4%	16,637,958	3.5%	16,750,269	0.7%	16,395,454	△ 2.1%	16,449,674	0.3%	16,820,428	2.3%
うち経常一般財源	11,237,477		10,916,630	△ 2.9%	10,910,111		10,684,034		10,692,784		10,710,620		10,605,929		10,536,295		10,432,843	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成17年決算			平成18年決算			平成19年決算			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	伸率	經常収支比率	決算額	伸率	經常収支比率	決算額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率
1 人件費	3,793,673		29.1%	3,580,289	△ 5.6%	28.4%	3,419,016	△ 4.5%	27.1%	3,350,636	△ 2.0%	27.1%	3,283,623	△ 2.0%	26.6%	3,217,951	△ 2.0%	26.0%	3,153,592	△ 2.0%	25.7%	3,090,520	△ 2.0%	25.4%	3,028,710	△ 2.0%	25.1%
うち職員給	2,555,469		—	2,434,543	△ 4.7%	—	2,350,925	△ 3.4%	—	2,327,206	△ 1.0%	—	2,315,544	△ 0.5%	—	2,281,306	△ 1.5%	—	2,270,039	△ 0.5%	—	2,219,344	△ 2.2%	—	2,157,382	△ 2.8%	—
うち退職手当	363,777		—	398,734		—	360,826		—	295,346		—	369,735		—	341,271		—	359,885		—	323,650		—	381,029		—
2 扶助費	1,297,230		4.2%	1,289,833	△ 0.6%	4.6%	1,317,565	2.2%	4.3%	1,345,234	2.1%	4.5%	1,372,139	2.0%	4.6%	1,400,954	2.1%	4.7%	1,430,374	2.1%	4.8%	1,460,412	2.1%	4.9%	1,491,081	2.1%	5.1%
3 公債費	2,155,117		17.6%	2,182,689	1.3%	18.8%	2,276,325	4.3%	19.6%	2,343,730	3.0%	20.8%	2,221,368	△ 5.2%	19.7%	2,100,077	△ 5.5%	18.6%	2,095,261	△ 0.2%	18.7%	2,003,924	△ 4.4%	18.0%	1,898,192	△ 5.3%	17.2%
元利償還金	2,154,437		—	2,182,689	1.3%	—	2,275,613	4.3%	—	2,339,380	2.8%	—	2,217,018	△ 5.2%	—	2,095,727	△ 5.5%	—	2,090,911	△ 0.2%	—	1,999,574	△ 4.4%	—	1,893,842	△ 5.3%	—
一時借入金利子	680		—		△ 100.0%	—	712		—	4,350	511.0%	—	4,350		—	4,350		—	4,350		—	4,350		—	4,350		—
1~3 義務的経費計	7,246,020		50.9%	7,052,811	△ 2.7%	51.8%	7,012,906	△ 0.6%	51.0%	7,039,600	0.4%	52.4%	6,877,130	△ 2.3%	50.9%	6,718,982	△ 2.3%	49.3%	6,679,227	△ 0.6%	49.3%	6,554,856	△ 1.9%	48.3%	6,417,983	△ 2.1%	47.4%
4 物件費	2,106,864		9.2%	2,184,350	3.7%	9.6%	2,027,510	△ 7.2%	9.4%	1,987,525	△ 2.0%	9.4%	1,967,252	△ 1.0%	9.3%	1,947,186	△ 1.0%	9.2%	1,927,325	△ 1.0%	9.2%	1,907,666	△ 1.0%	9.2%	1,888,208	△ 1.0%	9.2%
5 維持補修費	161,416		1.2%	146,628	△ 9.2%	0.9%	130,536	△ 11.0%	1.0%	133,177	2.0%	1.0%	134,509	1.0%	1.0%	135,854	1.0%	1.0%	137,213	1.0%	1.1%	138,585	1.0%	1.1%	139,971	1.0%	1.1%
6 補助費等	2,121,090		13.9%	1,955,722	△ 7.8%	13.2%	1,769,291	△ 9.5%	13.0%	2,340,526	32.3%	17.9%	2,353,553	0.6%	18.0%	2,295,403	△ 2.5%	17.5%	2,339,408	1.9%	17.7%	2,520,051	7.7%	18.1%	2,643,277	4.9%	19.3%
4~6 消費的経費計	4,389,370		24.3%	4,286,700	△ 2.3%	23.7%	3,927,337	△ 8.4%	23.4%	4,461,228	13.6%	28.4%	4,455,314	△ 0.1%	28.4%	4,378,443	△ 1.7%	27.7%	4,403,946	0.6%	28.0%	4,566,302	3.7%	28.3%	4,671,456	2.3%	29.6%
7 積立金	367,787		—	401,487	9.2%	—	430,685	7.3%	—	420,280	△ 2.4%	—	120,280	△ 71.4%	—	120,280		—	120,280		—	120,280		—	120,280		—
8 投資出資貸付金	315,105		0.1%	293,616	△ 6.8%	—	279,896	△ 4.7%	—	67,440	△ 75.9%	—	67,440		—	67,440		—	67,440		—	67,440		—	67,440		—
9 繰出金	3,139,140		18.1%	2,806,891	△ 10.6%	20.8%	2,972,518	5.9%	20.5%	2,631,189	△ 11.5%	17.7%	2,676,787	1.7%	17.81%	2,703,959	1.0%	18.03%	2,545,620	△ 5.9%	17.42%	2,691,822	5.7%	18.56%	2,676,230	△ 0.6%	19.58%
10 普通建設事業費	1,631,520		—	1,810,547	11.0%	—	1,521,871	△ 15.9%	—	1,038,518	△ 31.8%	—	2,361,039	127.3%	—	2,741,244	16.1%	—	2,488,251	△ 9.2%	—	2,431,586	△ 2.3%	—	2,829,765	16.4%	—
補助	336,874		—	847,648	151.6%	—	676,961	△ 20.1%	—	167,273	△ 75.3%	—	1,008,230	502.7%	—	1,698,402	68.5%	—	1,669,483	△ 1.7%	—	1,921,134	15.1%	—	2,285,635	19.0%	—
単独	1,294,646		—	962,899	△ 25.6%	—	844,910	△ 12.3%	—	871,245	3.1%	—	1,352,809	55.3%	—	1,042,842	△ 22.9%	—	818,768	△ 21.5%	—	510,452	△ 37.7%	—	544,130	6.6%	—
11 災害復旧事業費	519,019		—	46,564	△ 91.0%	—	30,680	△ 34.1%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
補助	376,304		—	32,047	△ 91.5%	—	11,144	△ 65.2%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
単独	142,715		—	14,517	△ 89.8%	—	19,536	34.6%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
10~11 投資的経費計	2,150,539		—	1,857,111	△ 13.6%	—	1,552,551	△ 16.4%	—	1,038,518	△ 33.1%	—	2,361,039	127.3%	—	2,741,244	16.1%	—	2,488,251	△ 9.2%	—	2,431,586	△ 2.3%	—	2,829,765	16.4%	—
歳出合計	17,607,961		93.3%	16,698,616	△ 5.2%	96.4%	16,175,893	△ 3.1%	94.9%	15,658,255	△ 3.2%	98.4%	16,557,990	5.7%	97.0%	16,730,348	1.0%	95.0%	16,304,764	△ 2.5%	94.6%	16,432,286	0.8%	95.2%	16,783,154	2.1%	96.6%
うち經常経費 充当一般財源	11,142,342		—	11,106,928	△ 0.3%	—	10,908,500	△ 1.8%	—	10,985,641	0.7%	—	10,837,470	△ 1.3%	—	10,630,546	△ 1.9%	—	10,489,560	△ 1.3%	—	10,485,428	△ 0.0%	—	10,537,586	0.5%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	5,064,611	—	4,646,563	△ 8.3%	4,409,566	△ 5.1%	4,437,978	0.6%	4,642,627	4.6%	4,733,536	2.0%	4,690,524	△ 0.9%	4,778,054	1.9%	4,723,097	△ 1.2%
標準税収入額	5,652,821	—	5,760,555	1.9%	6,202,232	7.7%	6,258,297	0.9%	5,823,149	△ 7.0%	5,749,440	△ 1.3%	5,687,761	△ 1.1%	5,530,597	△ 2.8%	5,482,102	△ 0.9%
地方譲与税等	336,065	—	510,289	51.8%	203,320	△ 60.2%	196,807	△ 3.2%	196,285	△ 0.3%	196,285		196,285		196,285		196,285	
計(標準財政規模) A	11,053,497	—	10,917,407	△ 1.2%	10,815,118	△ 0.9%	10,893,082	0.7%	10,662,061	△ 2.1%	10,679,261	0.2%	10,574,570	△ 1.0%	10,504,936	△ 0.7%	10,401,484	△ 1.0%
臨時財政対策債発行可能額 B	643,165	—	561,399	△ 12.7%	509,579	△ 9.2%	477,293	△ 6.3%	477,293		477,293		477,293		477,293		477,293	
元利償還金 C	2,154,437	—	2,182,689	1.3%	2,275,613	4.3%	2,339,380	2.8%	2,217,018	△ 5.2%	2,095,727	△ 5.5%	2,090,911	△ 0.2%	1,999,574	△ 4.4%	1,893,842	△ 5.3%
繰上償還額 D	1,009	—		△ 100.0%	11,011		179,952	1,534.3%	125,864	△ 30.1%		△ 100.0%						
準元利償還金(①+②+③+④+⑤) E	2,083,854	—	1,894,904	△ 9.1%	1,896,203	0.1%	1,864,547	△ 1.7%	1,927,119	3.4%	1,925,947	△ 0.1%	1,860,198	△ 3.4%	2,040,287	9.7%	2,031,497	△ 0.4%
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 ①		—																
公営企業債元利償還金財源充当繰出金 ②	1,731,496	—	1,583,272	△ 8.6%	1,605,818	1.4%	1,628,606	1.4%	1,704,946	4.7%	1,763,742	3.4%	1,695,555	△ 3.9%	1,848,882	9.0%	1,823,527	△ 1.4%
内訳 組合等の起債の元利償還金に対する負担金等 ③	209,589	—	193,930	△ 7.5%	187,960	△ 3.1%	171,056	△ 9.0%	155,836	△ 8.9%	99,146	△ 36.4%	102,464	3.3%	137,546	34.2%	156,394	13.7%
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額 ④	142,089	—	117,702	△ 17.2%	101,713	△ 13.6%	60,535	△ 40.5%	61,987	2.4%	58,709	△ 5.3%	57,829	△ 1.5%	49,509	△ 14.4%	47,226	△ 4.6%
一時借入金利子 ⑤	680			△ 100.0%	712		4,350	511.0%	4,350		4,350		4,350		4,350		4,350	
元利償還金充当特定財源 F	186,053	—	150,572	△ 19.1%	150,636	0.0%	150,000	△ 0.4%	150,000		150,000		150,000		150,000		150,000	
準元利償還金充当特定財源 G		—																
基準財政需要額算入額H(ア+イ+ウ)	1,934,820	—	1,899,361	△ 1.8%	2,020,379	6.4%	2,047,894	1.4%	2,115,645	3.3%	2,234,436	5.6%	2,220,207	△ 0.6%	2,265,494	2.0%	2,246,891	△ 0.8%
内訳 公債費分ア	684,193	—	774,358	13.2%	899,654	16.2%	962,301	7.0%	1,022,826	6.3%	1,088,337	6.4%	1,082,360	△ 0.5%	1,097,879	1.4%	1,109,207	1.0%
事業費補正分イ	1,207,263	—	1,078,900	△ 10.6%	1,062,930	△ 1.5%	1,027,395	△ 3.3%	1,043,186	1.5%	1,090,364	4.5%	1,083,375	△ 0.6%	1,113,040	2.7%	1,085,158	△ 2.5%
密度補正分ウ	43,364	—	46,103	6.3%	57,795	25.4%	58,198	0.7%	49,633	△ 14.7%	55,735	12.3%	54,472	△ 2.3%	54,575	0.2%	52,526	△ 3.8%
(C-D+E)-(F+G+H) I	2,116,409	—	2,027,660	△ 4.2%	1,989,790	△ 1.9%	1,826,081	△ 8.2%	1,752,628	△ 4.0%	1,637,238	△ 6.6%	1,580,902	△ 3.4%	1,624,367	2.7%	1,528,448	△ 5.9%
(A+B)-H J	9,761,842	—	9,579,445	△ 1.9%	9,304,318	△ 2.9%	9,322,481	0.2%	9,023,709	△ 3.2%	8,922,118	△ 1.1%	8,831,656	△ 1.0%	8,716,735	△ 1.3%	8,631,886	△ 1.0%
実質公債費比率(単年) I/J K	21.6	—	21.1	△ 2.3%	21.3	0.9%	19.5	△ 8.5%	19.4	△ 0.5%	18.3	△ 5.7%	17.9	△ 2.2%	18.6	3.9%	17.7	△ 4.8%
Kの3ヶ年平均		—			21.4		20.7	△ 0.0	20.1	△ 0.0	19.1	△ 0.0	18.5	△ 0.0	18.2	△ 0.0	18.0	△ 0.0